

2022 年 8 月 10 日

2022 年度「第 1 回須坂市地域包括支援センター運営協議会」
2022 年度「地域密着型サービス運営委員会」 (報告)

1 開催日時・場所

2022 年 7 月 11 日 (月) 午後 1 時 30 分～3 時 00 分 須坂市役所東庁舎第四委員会室

2 出席者

鶴田 崇 会長	佐藤 香代子 副会長	佐藤 貴幸 委員
白澤 輝恭 委員	中野 大悟 委員	永村 清造 委員
竹前 光子 委員	青木 透 委員	永井 富壽子 委員
松山 あき子 委員	湯本 真実子 委員	青木 一浩 委員
柳澤 真 委員	岡田 一隆 委員	坂田 美春 委員

3 欠席者

小根山 晶 委員 細井 洋子 委員

4 事務局出席職員

浅野健康福祉部長	荻原高齢者福祉課長兼地域包括支援センター所長	中村地域包括支援センター介護予防係長
宮川地域包括支援センター地域支援係長	市村地域包括支援センター社会福祉士	外山地域包括支援センター社会福祉士
百瀬地域包括支援センター保健師	永井地域包括支援センター主任介護支援専門員	山岸高齢者福祉課高齢者福祉係長
福崎高齢者福祉課介護保険係長	湯本高齢者福祉課高齢者福祉係主査	堀内高齢者福祉課介護保険係主査

5 地域包括支援センター須坂やすらぎの園出席職員 (運営協議会のみ出席)

野崎地域包括支援センター長 山口地域包括支援センター主任介護支援専門員

6 傍聴者

なし

7 配布資料

須坂市地域包括支援センター運営協議会設置要綱
2022 年度須坂市介護予防事業
2021 年度地域包括支援センター事業報告
須坂市及び須坂市地域包括支援センターの自己評価結果
2022 年度地域包括支援センター事業計画
2021 年度須坂市地域包括支援センター地域支援事業決算書
2021 年度須坂市地域包括支援センター須坂やすらぎの園 収支決算報告書
2022 年度地域支援事業予算書

須坂市地域密着型サービス運営委員会設置要綱

2021 年度地域密着型サービス運営状況

地域密着型サービス事業所一覧

地域密着型サービスへの運営指導状況

新たな地域密着型サービス事業所の公募結果について

8 開 会

9 あいさつ

(鶴田会長)

新型コロナウイルス感染症について、予断を許さないがそうした中であってもウイズコロナ時代に即応した活動が求められている。

先月からは異常な猛暑による熱中症への対策、南半球ではインフルエンザ流行が起こっており今年の冬は日本も流行が起こるのではないかということも言われ、その対応も必要となるだろう。

また、ウクライナ情勢とか円安物価上昇など、様々なところで私達の生活に影響が出てきている。先般、須坂市が市民に行った健康意識に関するアンケート調査の報告のなかで、コロナ禍で運動することが減った、体重が増えた、ストレスが増えた、との回答があった。介護される側はもちろん介護する側もそうした問題を抱えている。

地域包括支援センター並びに須坂市地域密着型サービスは須坂の介護の中心となるべき非常に重要な役割を担っている。今回も盛りだくさんな議事内容となっているが、熱心なご討議をよろしくお願いしたい。

(浅野健康福祉部長)

「須坂市高齢者いきいきプラン 第九次須坂市老人福祉計画・第八期須坂市介護保険事業計画」では、「住み慣れた地域で支えあい高齢者が生きがいを持ち自分らしく暮らせるまち」を基本理念として掲げている。

須坂市の高齢化率は年々増加し、2022 年 4 月 1 日現在で 31.96%となっており、2025 年には 33.1%になると見込まれる。今後、一人暮らしや高齢夫婦のみの世帯が増加していく中、「介護予防・健康づくり」、「認知症施策の推進」、「災害や感染症対策」など、様々な課題を抱えているが、地域包括支援センターは、計画の基本理念を踏まえ、地域包括ケアシステム構築のための中核的な機関として、各事業を運営している。

また、昨年 10 月に、委託型地域包括支援センターを開設し、地域に近い相談体制が整った。住み慣れた地域での生活が継続できるよう、今後も、より地域に密着した相談体制の充実を図っていく考えである。

本日は、地域包括支援センター、地域密着型サービスの昨年度の取り組みと今年度の計画について、ぜひ委員の皆さんから率直かつ積極的なご意見をいただきたい。

10 自己紹介

11 議事

(1) 須坂市地域包括支援センター運営協議会

① 2021 年度事業報告

② 2022 年度事業計画

資料をもとに、事務局より説明がされた。

■これに対し、委員より次のような質問・意見が事務局に出された。

質問・意見① 委託型地域包括支援センターの相談件数について。また、三職種とは何を指すか。

委員 昨年度の相談件数だが、直営包括と委託包括で大きな差がある。これは担当する地域の高齢者人口と比例していると考えてよいのか、それとも、新設によりまだ周知の途中と考えるべきなのか。

事務局 直営包括と委託包括の相談件数の違いについてですが、まず、委託包括は10月開設のため活動期間が半年となっている。次に高齢者人口比だが、委託包括担当地域は約5,000人、直営包括担当地域は11,000人と委託地域の約2.2倍となっていることが影響していると思われる。
続いて、三職種とは地域包括支援センターに配置される、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員のことである。

質問・意見② 須高地域成年後見支援センターについて

委員 昨年開設された須高地域成年後見支援センターについて、どのような方が相談に乗っているかなど、詳しく教えてほしい。

事務局 昨年10月に須高3市町村合同で開設し、運営は須坂市社会福祉協議会に委託している。成年後見についての相談や申し立て手続きの支援などを行っており、一次相談は市町村で受け付け、その後引き継ぐ形をとっている。
社会福祉士の資格を持った職員が、所長を含め4名配置されている。

質問・意見③ 三職種配置の自己評価結果について

委員 三職種の配置状況が×（できていない）になっている。職員配置が基準より少ない中で、過重な業務とはなっていないのか。

事務局 委託包括の三職種については人員基準を満たしている。直営包括については、若干基準を満たしていないためこのような評価とした。それも踏まえ、少しずつ人員を増やしている。また、委託包括ができたことで直営包括の機能強化をはかるため、より一層の業務の効率化を考えている。

質問・意見④ 市内の成年後見人について

委員 須坂市には、成年後見人を受任する弁護士や司法書士など、専属の後見人はいるのか。

事務局 専属の弁護士、司法書士はいないが、成年後見センターの運営委員会に入っている。ご意見をいただいている。
法定後見については家庭裁判所への申し立てであり、直接手続きしていただくこともできるが、成年後見支援センターや市町村窓口でも相談を受けられるため、ぜひご活用いただきたい。

質問・意見⑤ 2022 年度事業計画について

委員 2021 年度事業報告から、2022 年度の事業計画に特に反映させたものはあるか。

事務局 昨年度の実績を受け、虐待や権利擁護などでは、とりわけ関係機関と連携を図っていく。虐待については未然防止のための啓発活動、介護者の負担軽減についても重ねて取り組んでいきたいと考えている。
また、認知症施策の取り組みについて、9 月のアルツハイマー月間には、認知症についての正しい理解、支援についての普及啓発活動を行っているが、今年度はオレンジガーデニングプロジェクトに参加していきたいと考えている。認知症啓発のシンボルカラーであるオレンジ色の花を育てたり飾ったりすることで、認知症について考えるきっかけを持っていただくものである。皆さんの所属される各団体等で、ぜひご協力いただきたい。

② 2021 年度地域支援事業決算並びに 2022 年度予算について
資料をもとに、事務局より説明がされた。

■これに対し、委員より次のような質問・意見が事務局に出された。

質問・意見⑥ 予算書、決算書にある会計年度任用職員について

委員 直営包括の予算書、決算書を見ると、会計年度任用職員の報酬が多く記載されている。年度ごとに配置される職員ではなく正規職員にしていかなければ、事業の継続は難しいと考えるが、いかがか。

事務局 会計年度任用職員については、介護支援専門員や看護師など、専門職である。正規職員を1名増員の場合、なかなか大勢の方のところに訪問しにくいことも生じるため、短時間でも複数職員が活動できたほうが総合相談としては望ましいと思われる、ご指摘のようなことも検討していく必要があると思いますが、現在のところは専門職が複数名で担当できる体制が効果的であると考えている。

(2) 須坂市地域密着型サービス運営委員会

①2021年度地域密着型サービス運営状況について

②地域密着型サービス事業所指定状況について

③地域密着型サービス事業所への運営指導の実施について

④新たな地域密着型サービス事業所の公募結果について

資料をもとに、事務局より説明がされた。

■これに対し、委員より次のような質問・意見が事務局に出された。

質問・意見① 公募の補助金について

委員 公募への参加法人が少ないように感じる。他市町村では開設にあたり補助金があるが、須坂市ではどうか。

事務局 須坂市においても、他自治体と同様に補助金を交付させていただく。公募要項に記載し、公募を行った。

質問・意見② 三市町村同意について

委員 地域密着型サービスの3市町村同意については、長野市若穂綿内地域は含まれるのか。

事務局 含まれない。

12 その他

(浅野健康福祉部長あいさつ)

須坂市の人口は減少しているが、75 歳以上の後期高齢者数は増加している。

地域密着型サービスでは、施設入所ではなく、24 時間訪問介護・看護が受けられるサービスや、地域で通いを中心にショートステイや訪問を組み合わせ利用できる新たなサービスが始まっていく。

高齢者の望む生活ができる様、地域づくりを実行していきたい。

委員の皆様にはこの運営委員会の機会のみでなく、日々の中で高齢者施策について感じられることがあれば、お寄せいただきたい。

13 閉会

以上